

貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,515,408	流動負債	8,156,982
現金及び預金	549,631	業務未払金	1,198,233
完成業務未収入金	902,499	未払金	709,602
未収入金	192,974	未払法人税等	186,302
未成業務支出金	4,859,361	未成業務受入金	4,927,075
前払費用	88,093	賞与引当金	364,253
短期貸付金	3,770,000	受注損失引当金	5,032
繰延税金資産	189,974	その他	766,482
その他	5,840		
貸倒引当金	△ 42,967	固定負債	207,061
		役員退職慰労引当金	189,886
固定資産	2,689,298	リース債務	17,089
有形固定資産	469,666	その他	85
建物	142,088		
機械及び装置	157,671		
工具器具備品	141,456		
リース資産	16,151		
建設仮勘定	7,677		
その他	4,620		
無形固定資産	183,882		
ソフトウェア	131,124		
その他	52,757		
投資その他の資産	2,035,750		
投資有価証券	138,040		
関係会社株式	1,183,330		
従業員長期貸付金	3,193		
差入保証金	588,064		
前払年金費用	13,530		
繰延税金資産	63,430		
その他	50,246		
貸倒引当金	△ 4,085		
		負債合計	8,364,043
		純資産の部	
		株主資本	4,808,307
		資本金	500,950
		資本剰余金	261,450
		資本準備金	261,450
		利益剰余金	4,045,907
		利益準備金	46,900
		その他利益剰余金	3,999,007
		別途積立金	2,330,000
		繰越利益剰余金	1,669,007
		評価・換算差額等	32,355
		その他有価証券評価差額金	32,355
		純資産合計	4,840,663
資産合計	13,204,707	負債純資産合計	13,204,707

損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		17,644,392
売上原価		
完成業務原価		13,144,972
売上総利益		4,499,419
販売費及び一般管理費		3,914,481
営業利益		584,938
営業外収益		
受 取 利 息	9,732	
受 取 配 当 金	14,128	
保 険 解 約 返 戻 金	7,290	
受 取 保 険 金	7,000	
受 取 保 険 配 当 金	13,610	
受 取 特 許 手 数 料	6,228	
そ の 他	4,835	62,824
営業外費用		
支 払 利 息	1,095	
支 払 保 証 料	8,036	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,177	
そ の 他	4,765	33,074
経常利益		614,688
税引前当期純利益		614,688
法人税、住民税及び事業税		262,153
法人税等調整額		△ 14,568
当期純利益		367,102

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 27 年 10 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	1,357,000	3,733,900	4,496,300
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△55,095	△55,095	△55,095
当期純利益	-	-	-	-	-	367,102	367,102	367,102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	312,006	312,006	312,006
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	1,669,007	4,045,907	4,808,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,765	42,765	4,539,066
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△55,095
当期純利益	-	-	367,102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10,409	△10,409	△10,409
当期変動額合計	△10,409	△10,409	301,597
当期末残高	32,355	32,355	4,840,663

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3	～	50	年
機械及び装置	6	～	20	年
工具器具備品	3	～	15	年
その他			4	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産」の「機械及び装置」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度における「機械及び装置」は782千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 368,943千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)ACKグループ	1,331,680	借入金

3. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 3,807,988千円

短期金銭債務 119,125千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引		
営業取引	完成業務収入	8,569 千円
	仕入高	280,030 千円
	販売費及び一般管理費	166,897 千円
営業取引以外の取引		10,633 千円
2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額		2,872 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		
当事業年度の末日における発行済株式の総数		
普通株式	5,092,000 株	
2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
平成 27 年 12 月 2 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
配当金の総額		27,547 千円
配当の原資		利益剰余金
1 株当たり配当額		5.41 円
基準日		平成 27 年 9 月 30 日
効力発生日		平成 27 年 12 月 3 日
平成 28 年 5 月 20 日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
配当金の総額		27,547 千円
配当の原資		利益剰余金
1 株当たり配当額		5.41 円
基準日		平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日		平成 28 年 5 月 23 日
3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項		
平成 28 年 12 月 1 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。		
配当金の総額		27,649 千円
配当の原資		利益剰余金
1 株当たり配当額		5.43 円
基準日		平成 28 年 9 月 30 日
効力発生日		平成 28 年 12 月 2 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金否認額	112,408 千円
未払費用否認額	39,300 千円
その他	51,750 千円
小計	203,459 千円
評価性引当額	△13,484 千円
合計・・・①	189,974 千円
固定資産	
役員退職慰労引当金否認額	58,154 千円
その他	17,267 千円
小計	75,422 千円
評価性引当額	△3,700 千円
合計・・・②	71,722 千円
繰延税金負債	
固定負債	
前払年金費用損金算入額	4,143 千円
投資有価証券評価差額	4,148 千円
合計・・・③	8,291 千円
繰延税金資産（流動）の純額（①）	189,974 千円
繰延税金資産（固定）の純額（②－③）	63,430 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	33.1%
（調整項目）	
住民税均等割額	2.6%
交際費等永久に損金と認められないもの	1.3%
実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%
評価性引当額の増減額	0.9%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 of 32.3% から、平成 28 年 10 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 10 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.9% に、平成 30 年 10 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 30.6% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 11,768 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 222 千円増加し、法人税等調整額が 11,990 千円増加しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は親会社に対するものであり、親会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である完成業務未収入金に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注) 2 参照)。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	549,631	549,631	—
(2) 完成業務未収入金	902,499	902,499	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	75,490	75,490	—
(4) 短期貸付金	3,770,000	3,770,000	—
資産計	5,297,621	5,297,621	—
(1) 業務未払金	1,198,233	1,198,233	—
(2) 未払金	709,602	709,602	—
負債計	1,907,836	1,907,836	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 業務未払金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	62,550
非上場関係会社株式	1,183,330

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱ACK グループ	東京都 渋谷区	503,062	株式 又は持分を 取得・所有 する 他の会社の 事業活動の 支配・管理	(被所有) 直接100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の貸付 債務の保証	資金の借入 (注1)	124,918	短期借入金	—
							借入金利息 (注2)	998	—	—
							資金の貸付 (注1)	2,186,174	短期貸付金	3,670,000
							貸付金利息 (注2)	9,104	—	—
							債務保証 (注3)	1,331,680	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。

2 資金の貸付にあたっては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。

3 ㈱ACKグループへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	950円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	72円09銭

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。